

## 第Ⅳ部 ケアマネジャー



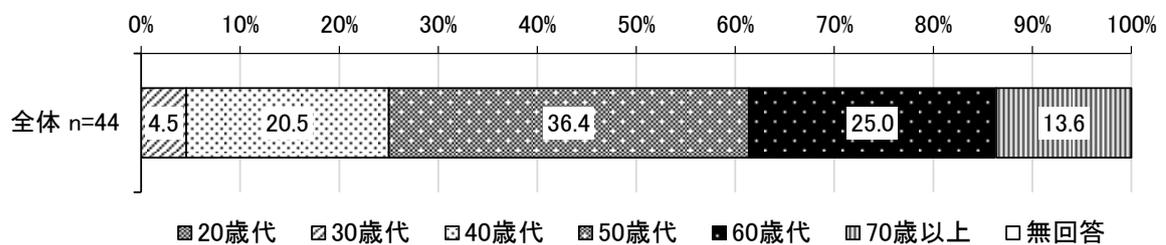
# 第1章 ケアマネジャー 調査結果

## 1 あなた自身について

本項目は、回答者の年齢、ケアマネジャーの通算年数を把握するための項目となっています。

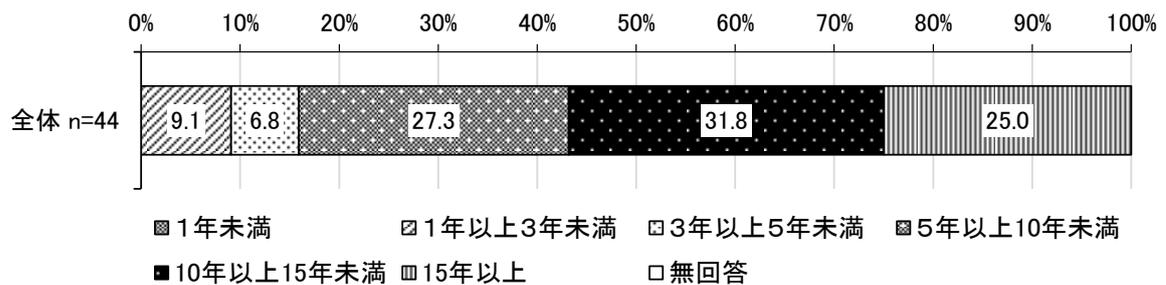
### 問1 令和4年12月1日現在のあなたの年齢をお答えください。(回答は1つ)

年齢については、「50歳代」が36.4%で最も高く、次いで「60歳代」が25.0%、「40歳代」が20.5%となっています。



### 問2 ケアマネジャーの仕事をはじめて通算何年（他事業所含む）になりますか。(回答は1つ)

ケアマネジャーの仕事の通算年数については、「10年以上15年未満」が31.8%で最も高く、次いで「5年以上10年未満」が27.3%、「15年以上」が25.0%となっています。

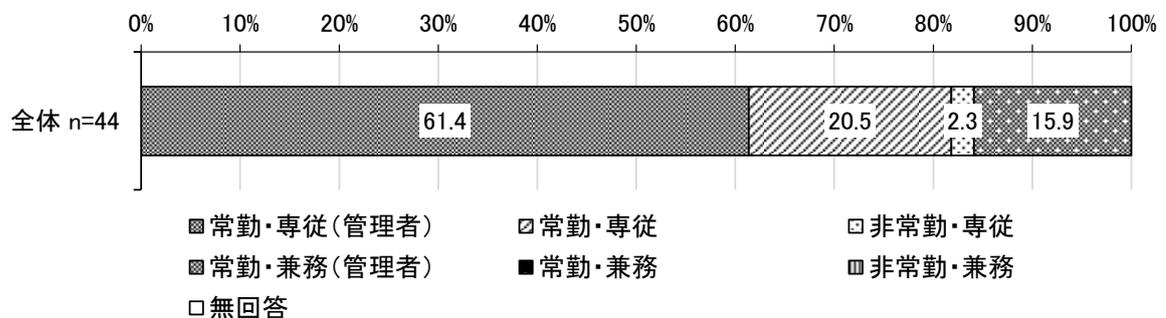


## 2 業務の状況について

本項目は、勤務形態、就労した経緯、ケアプラン作成人数、ケアマネジャー業務での課題、地域ケア個別会議で得られていること、医療関係者との連絡手段、医療関係者との連携を充実させるために必要なこと、ICTの活用状況、アドバンス・ケア・プランニングの認知度を把握するための項目となっています。

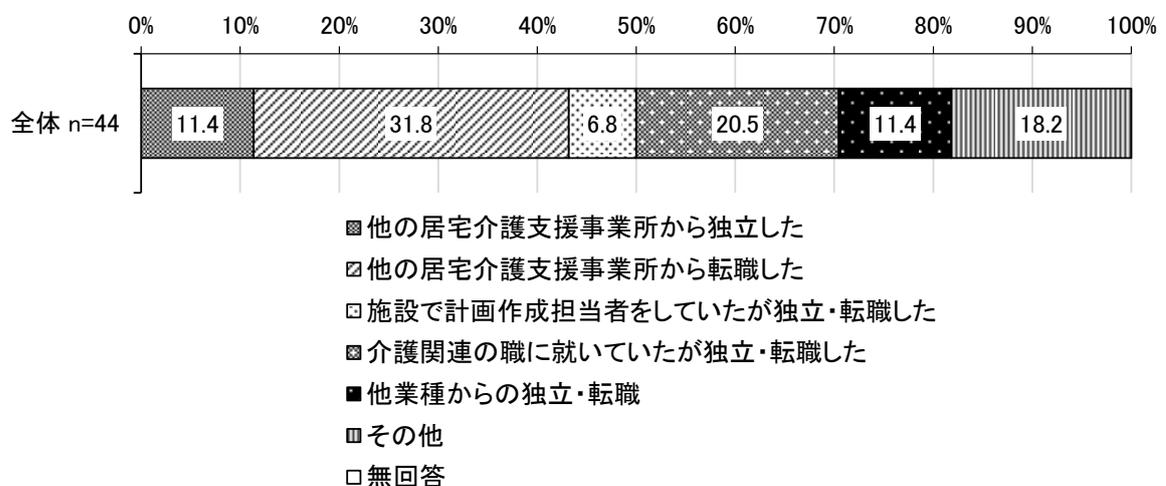
### 問3 あなたの勤務形態をお答えください。(回答は1つ)

勤務形態については、「常勤・専従(管理者)」が61.4%で最も高く、次いで「常勤・専従」が20.5%、「常勤・兼務(管理者)」が15.9%となっています。



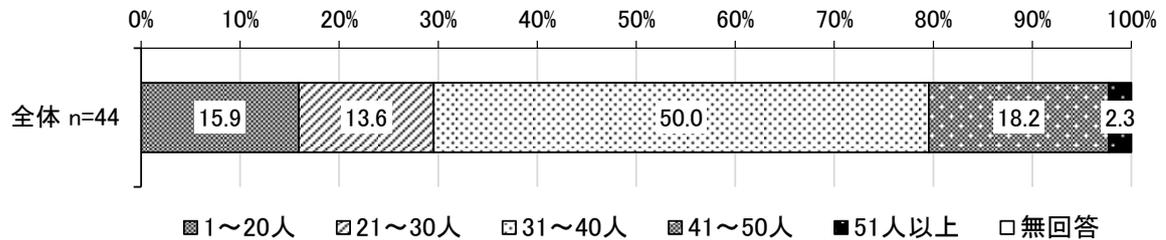
### 問4 現在、所属している事業所に就労した経緯をお答えください。(回答は1つ)

現在の事業所に就労した経緯については、「他の居宅介護支援事業所から転職した」が31.8%で最も高く、次いで「介護関連の職に就いていたが独立・転職した」が20.5%、「他の居宅介護支援事業所から独立した」、「他業種からの独立・転職」がともに11.4%となっています。



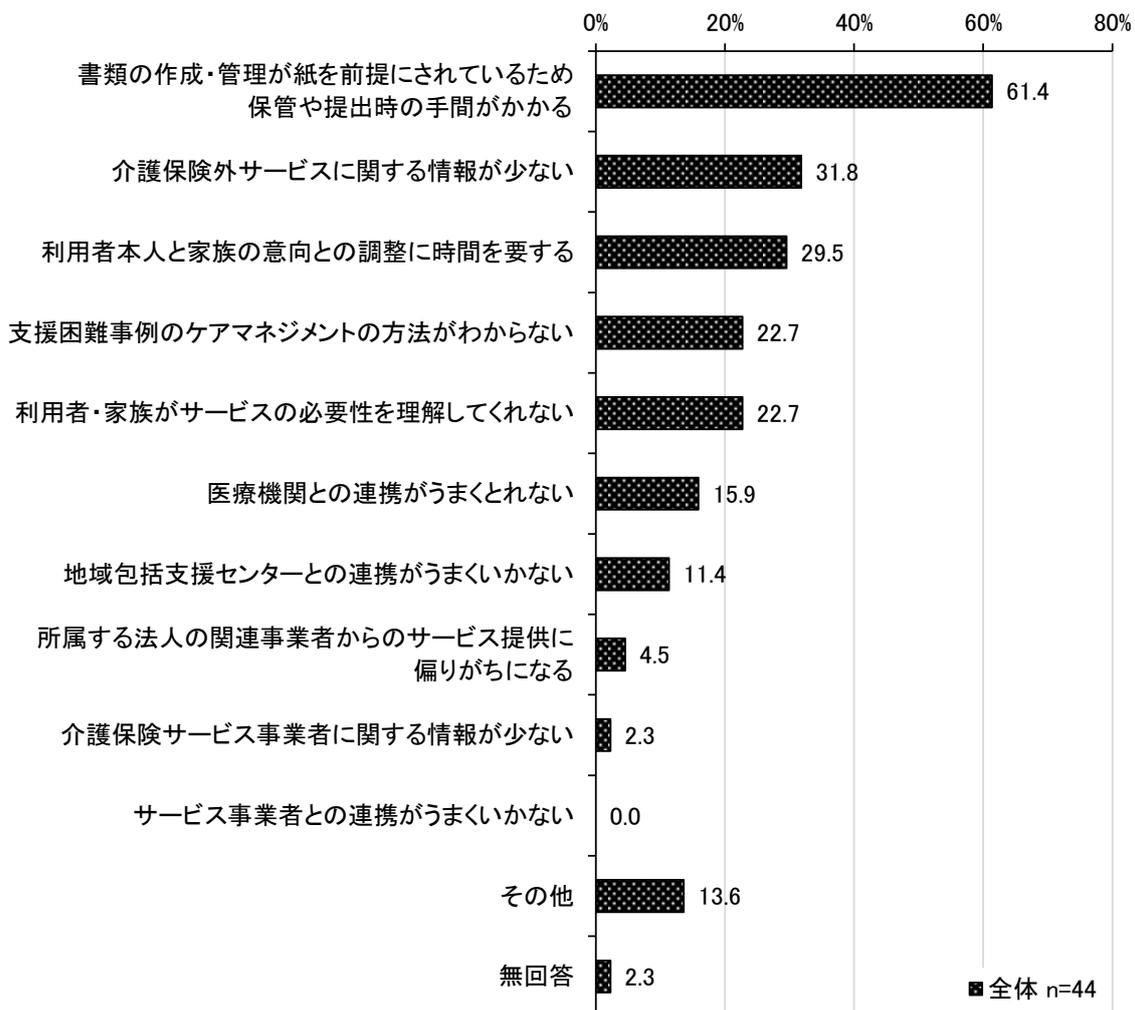
**問5 あなたが担当する居宅のケアプラン作成人数をお答えください。(令和4年11月利用分)**  
(回答は1つ)

1か月のケアプラン作成人数については、「31～40人」が50.0%で最も高く、次いで「41～50人」が18.2%、「1～20人」が15.9%となっています。



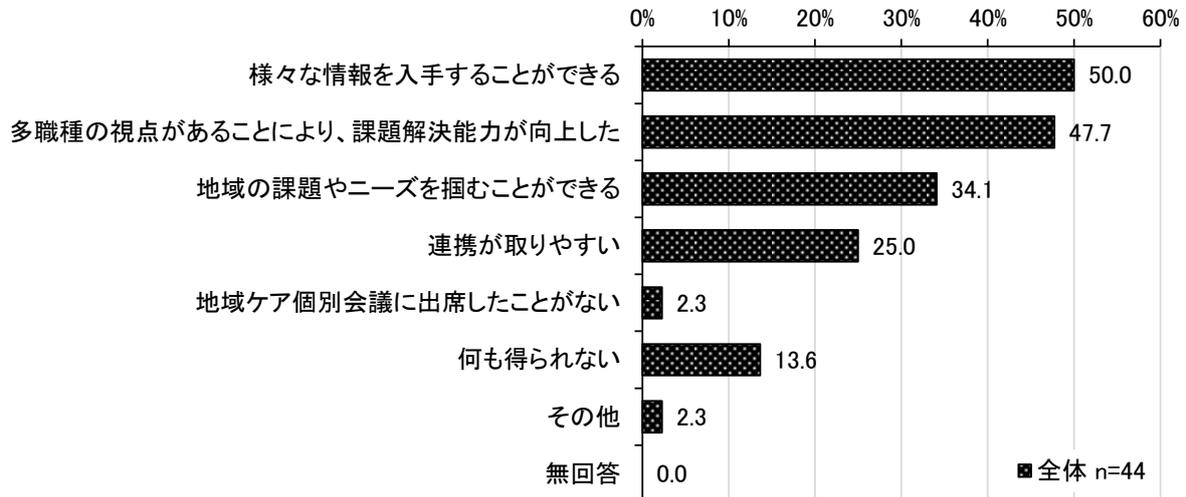
**問6 ケアマネジャー業務を行う上で、特に課題に感じることは何ですか。(回答は3つまで)**

ケアマネジャーの業務で課題と感じることについては、「書類の作成・管理が紙を前提にされているため保管や提出時の手間がかかる」が61.4%で最も高く、次いで「介護保険外サービスに関する情報が少ない」が31.8%、「利用者本人と家族の意向との調整に時間を要する」が29.5%となっています。



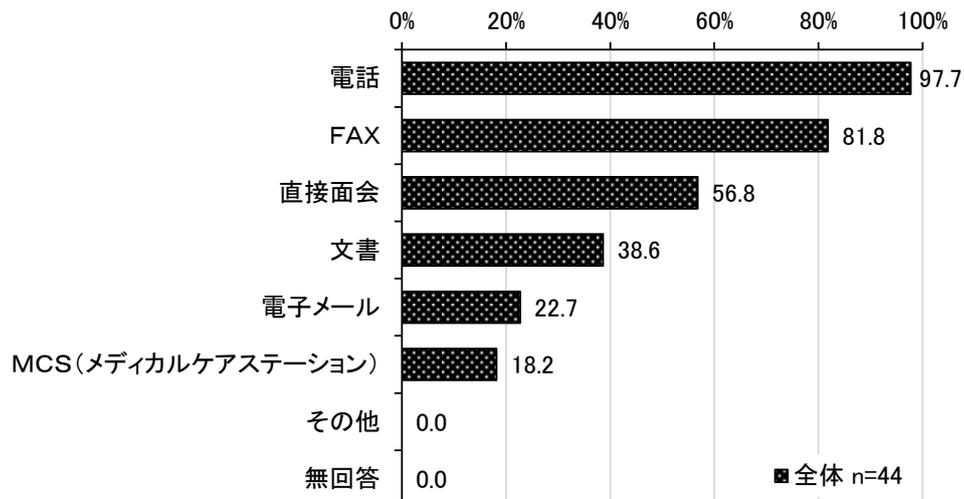
**問7 地域ケア個別会議において、得られていると感じていることをお答えください。  
(あてはまるものすべてに回答)**

地域ケア個別会議において、得られていると感じていることについては、「様々な情報を入手することができる」が50.0%で最も高く、次いで「多職種の視点があることにより、課題解決能力が向上した」が47.7%、「地域の課題やニーズを掴むことができる」が34.1%となっています。



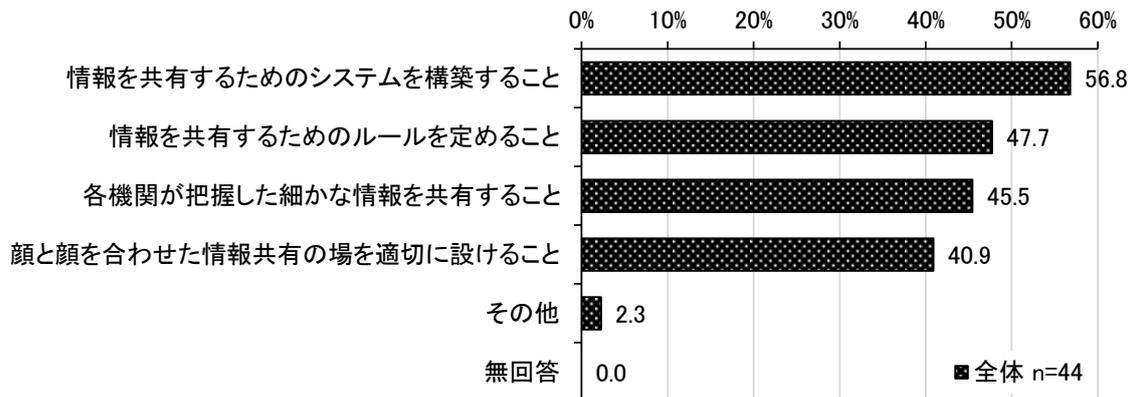
**問8 医療関係者との現在の連絡手段をお答えください。(あてはまるものすべてに回答)**

医療関係者との連絡手段については、「電話」が97.7%で最も高く、次いで「FAX」が81.8%、「直接面会」が56.8%となっています。



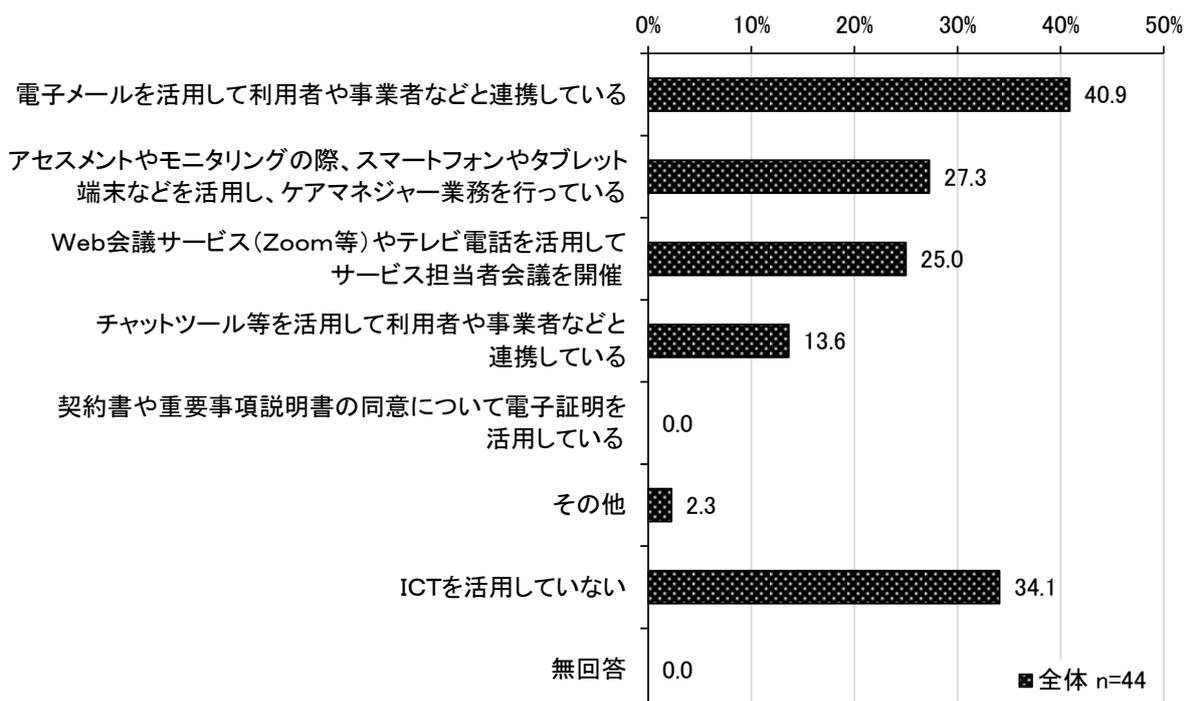
**問9 今後、医療関係者との連携を充実させるためには、どのようなことが必要だと思いますか。  
(あてはまるものすべてに回答)**

今後、医療関係者との連携を充実させるために必要だと思うことについては、「情報を共有するためのシステムを構築すること」が56.8%で最も高く、次いで「情報を共有するためのルールを定めること」が47.7%、「各機関が把握した細かな情報を共有すること」が45.5%となっています。



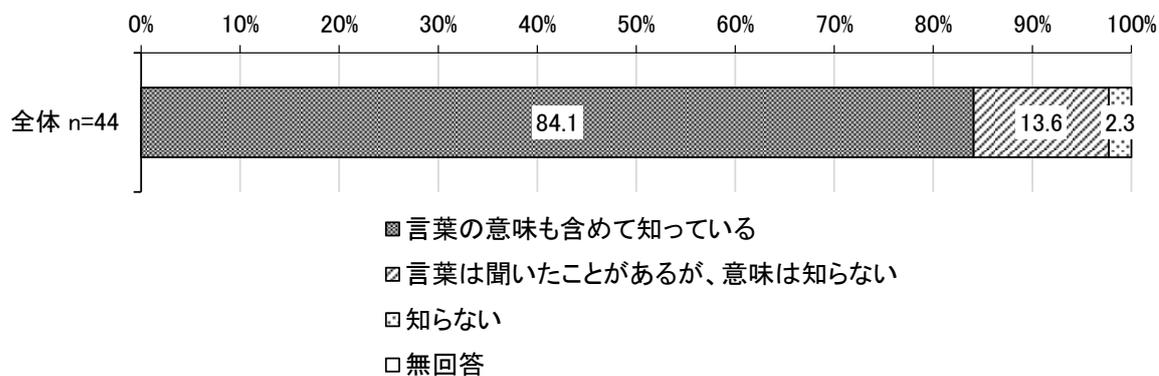
**問10 業務の中でICTをどの程度活用していますか。(あてはまるものすべてに回答)**

業務の中でICTの活用状況については、「電子メールを活用して利用者や事業者などと連携している」が40.9%で最も高く、次いで「アセスメントやモニタリングの際、スマートフォンやタブレット端末などを活用し、ケアマネジャー業務を行っている」が27.3%、「Web会議サービス(Zoom等)やテレビ電話を活用してサービス担当者会議を開催」が25.0%となっています。



**問 11 アドバンス・ケア・プランニング（ACP：愛称「人生会議」）を知っていますか。  
（回答は1つ）**

アドバンス・ケア・プランニング（ACP：愛称「人生会議」）の認知度については、「言葉の意味も含めて知っている」が 84.1%で最も高く、次いで「言葉は聞いたことがあるが、意味は知らない」が 13.6%、「知らない」が 2.3%となっています。

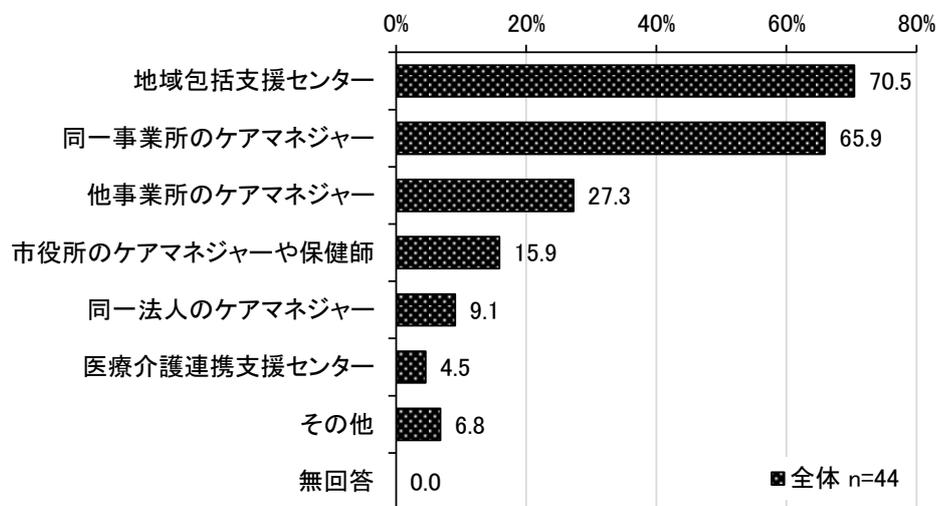


### 3 ケアプランについて

本項目は、業務上の相談先、介護保険外の公的福祉サービスの活用状況、インフォーマルサービスの活用状況、インフォーマルサービスを活用していない理由、インフォーマルサービスで必要だと思うサービス、利用者からの苦情を把握するための項目となっています。

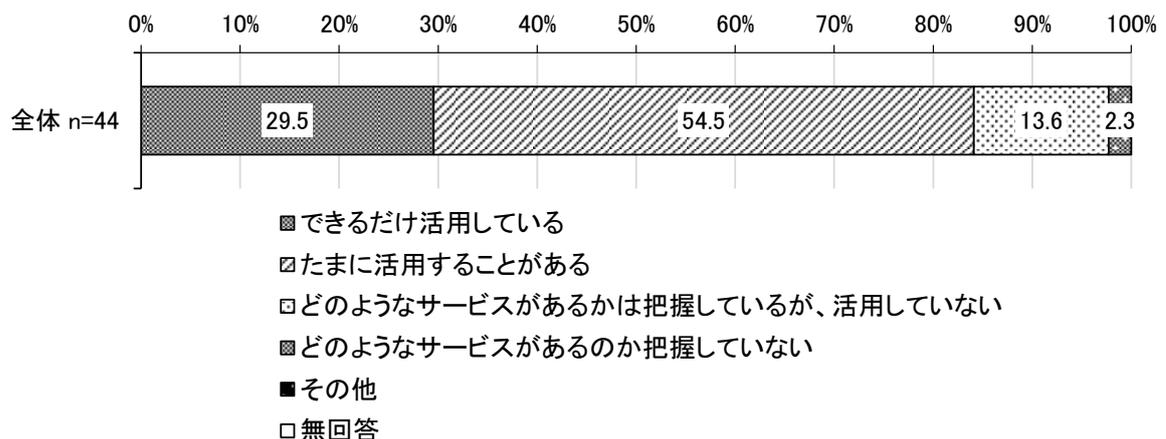
#### 問 12 業務上で判断に悩んだ場合、誰に相談していますか。(あてはまるものすべてに回答)

業務上の相談先については、「地域包括支援センター」が70.5%で最も高く、次いで「同一事業所のケアマネジャー」が65.9%、「他事業所のケアマネジャー」が27.3%となっています。



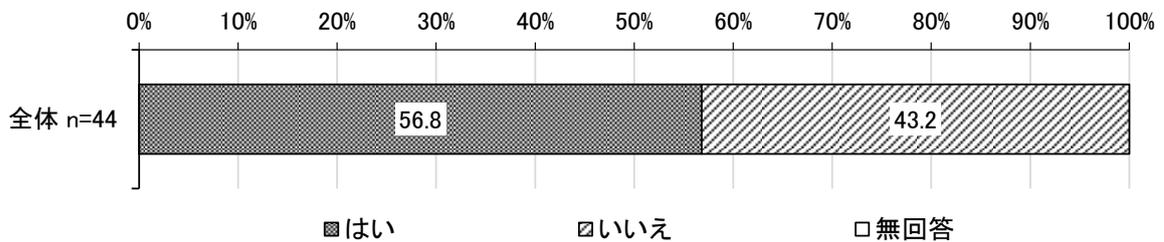
#### 問 13 ケアプランを作成する際に、介護保険外の公的福祉サービスを活用していますか。(回答は1つ)

ケアプランを作成する際に、介護保険外の公的福祉サービスを活用しているかについては、「たまに活用することがある」が54.5%で最も高く、次いで「できるだけ活用している」が29.5%、「どのようなサービスがあるかは把握しているが、活用していない」が13.6%となっています。



**問 14 ケアプランを作成する際に、インフォーマルサービス（住民主体の通いの場や民間の家事援助サービス等）を活用していますか。（回答は1つ）**

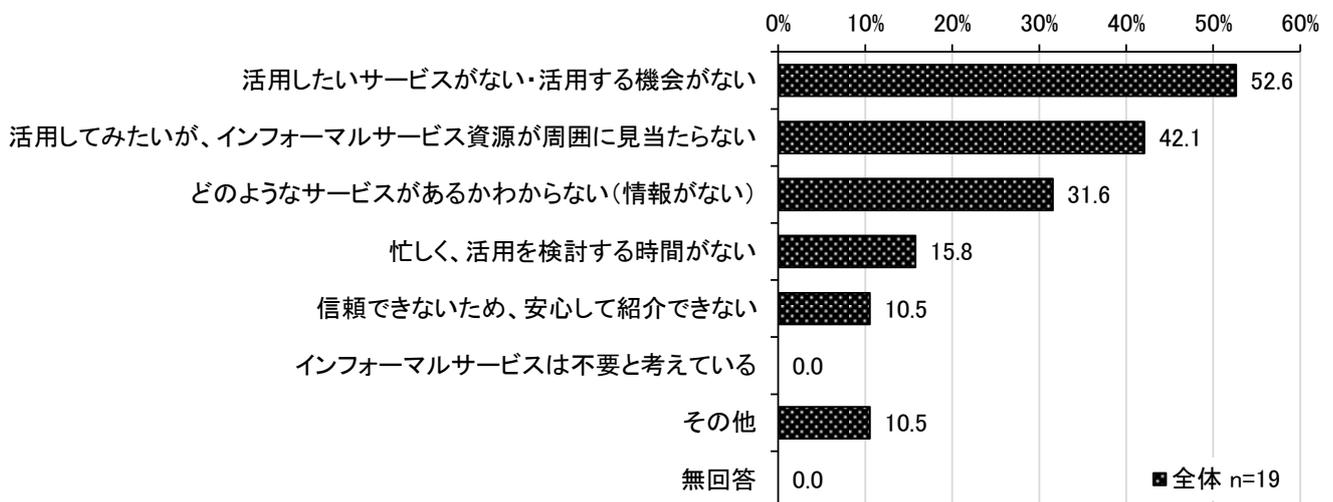
ケアプランを作成する際に、インフォーマルサービスを活用しているかについては、「はい」が 56.8%、「いいえ」が 43.0%と、「はい」が 13.6 ポイント上回っています。



**【問 14 で「いいえ」と回答した方におたずねします。】**

**問 14-1 インフォーマルサービスを活用していない理由は何ですか。（あてはまるものすべてに回答）**

インフォーマルサービスを活用していない理由については、「活用したいサービスがない・活用する機会がない」が 52.6%で最も高く、次いで「活用してみたいが、インフォーマルサービス資源が周囲に見当たらない」が 42.1%、「どのようなサービスがあるかわからない（情報が無い）」が 31.6%となっています。

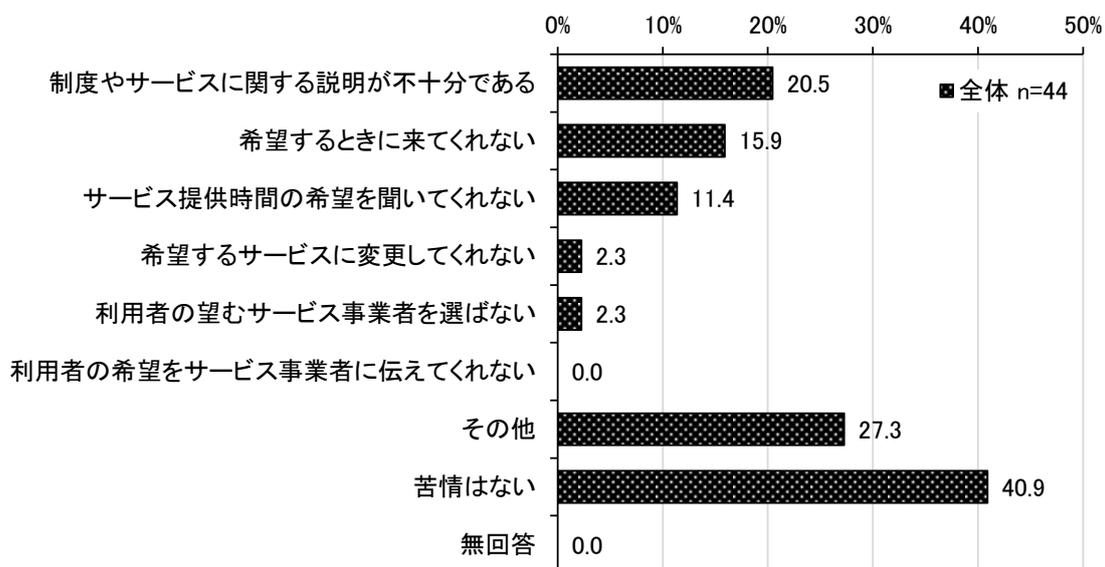


**問 15 インフォーマルサービスで必要だと思うサービスがあれば、ご記入ください。**  
**※問 14で「はい」と回答した方は、その際に記入したものの以外をご記入ください**

インフォーマルサービスで必要だと思うサービスについて
今は、コロナ禍のため、色々なサービスが不可能になっている。
インフォーマルサービスのみの利用でも、居宅サービス費が算定できるようになってほしい。
送迎（受診、買い物）。
自宅内で、1対1で手作業などの趣味活動を行ってくださる方。お散歩グループ（散歩の同行）。
通院介助、生活援助。
認知症高齢者を支える地域住民の団体など。
買い物、受診での1対1の送迎を含む同行支援。
生活支援として位置づけられない家事援助。
地域住民による互助サービス。
ふれあいゴミ収集。
傾聴ボランティア。ヘルパーではなく話し相手。見守りが必要な方が多い。
介護保険対応不可の仕事。
安価な、もしくはボランティアの送迎サービス。
介護サービスは一律のサービスのため、様々なケースに対応できない。

**問 16 これまでに、利用者からの苦情はどのようなものがありましたか。  
(あてはまるものすべてに回答)**

利用者からの苦情内容については、「制度やサービスに関する説明が不十分である」が20.5%で最も高く、次いで「希望するときに来てくれない」が15.9%、「サービス提供時間の希望を聞いてくれない」が11.4%となっています。



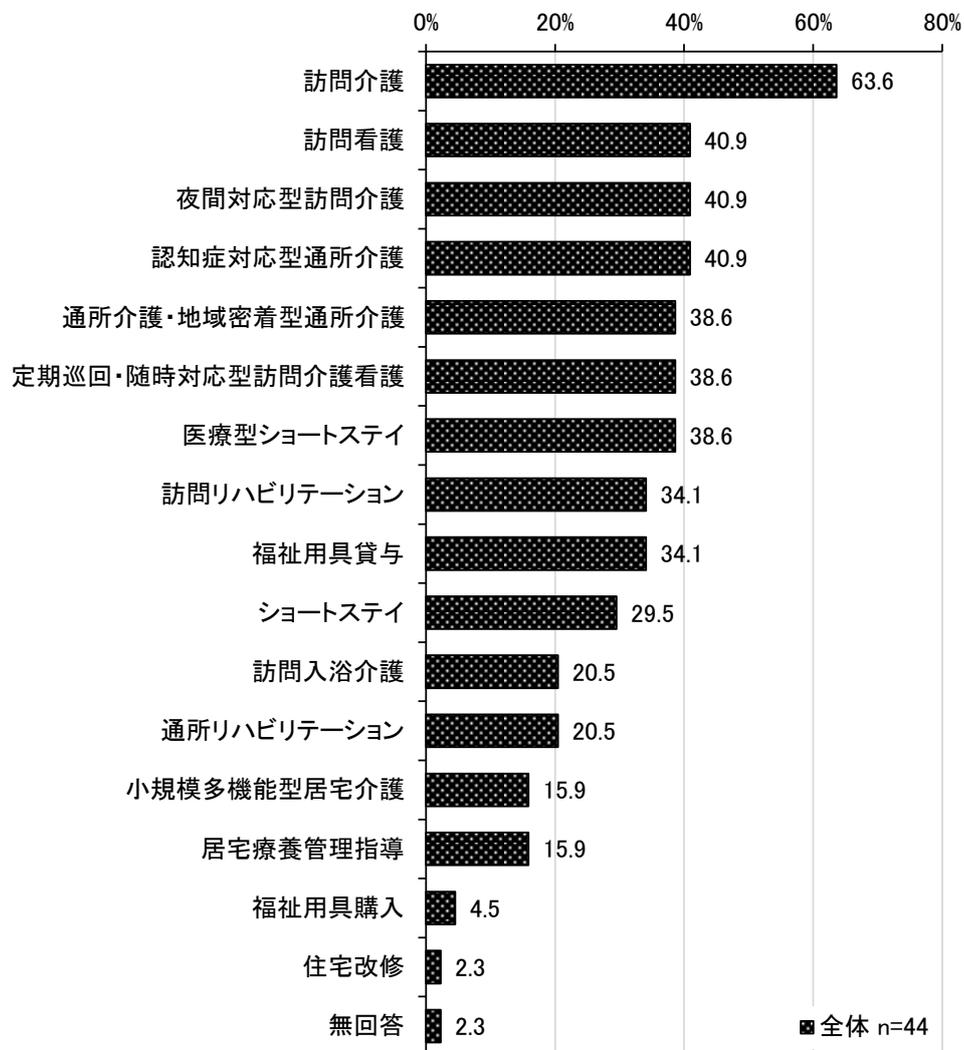
## 4 介護保険サービスについて

本項目は、居宅介護・介護予防で充実させるべきと感じるサービスを把握するための項目となっています。

**問 17 居宅介護サービス計画書（介護予防サービス計画書）の作成または見直し時に、あなたが充実させるべきと感じるサービスについて、「ア 居宅介護」「イ 介護予防」のそれぞれ5つ選んで、番号を記入してください。**

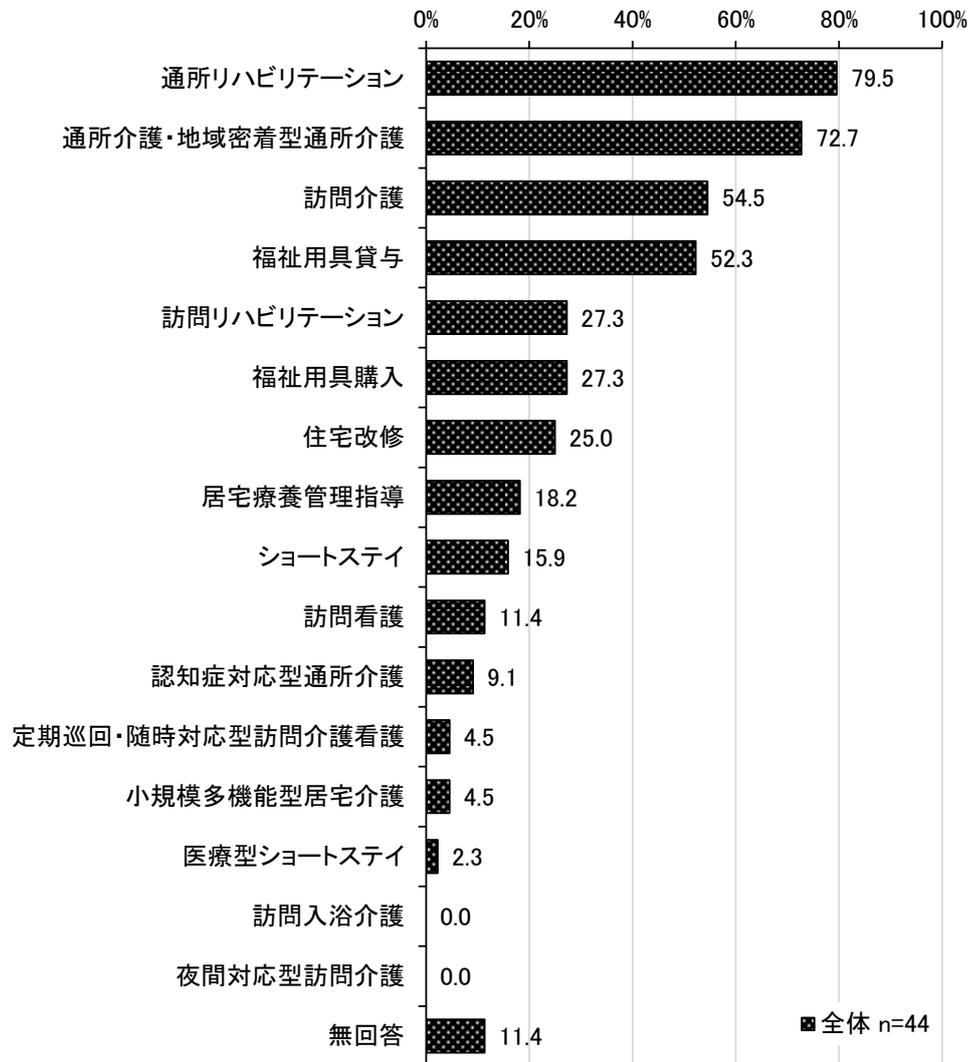
### ア 居宅介護

居宅介護において、充実させるべきと感じるサービスについては、「訪問介護」が63.6%で最も高く、次いで「訪問看護」、「夜間対応型訪問介護」、「認知症対応型通所介護」がともに40.9%となっています。



## イ 介護予防

介護予防において、充実させるべきと感じるサービスについては、「通所リハビリテーション」が79.5%で最も高く、次いで「通所介護・地域密着型通所介護」が72.7%、「訪問介護」が54.5%となっています。

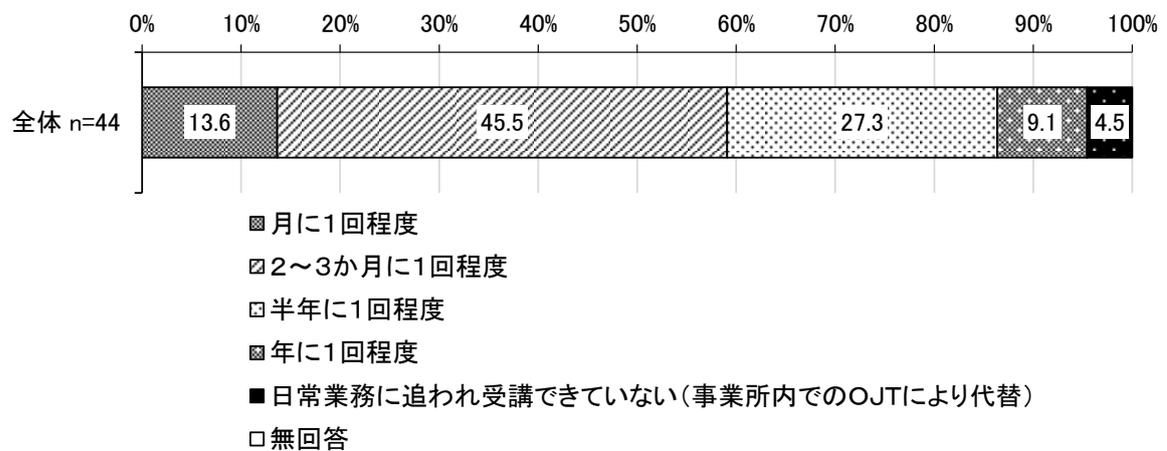


## 5 研修等について

本項目は、研修の頻度、受講する機会が多い研修内容、研修に対する要望、主任ケアマネジャーの資格取得の状況を把握するための項目となっています。

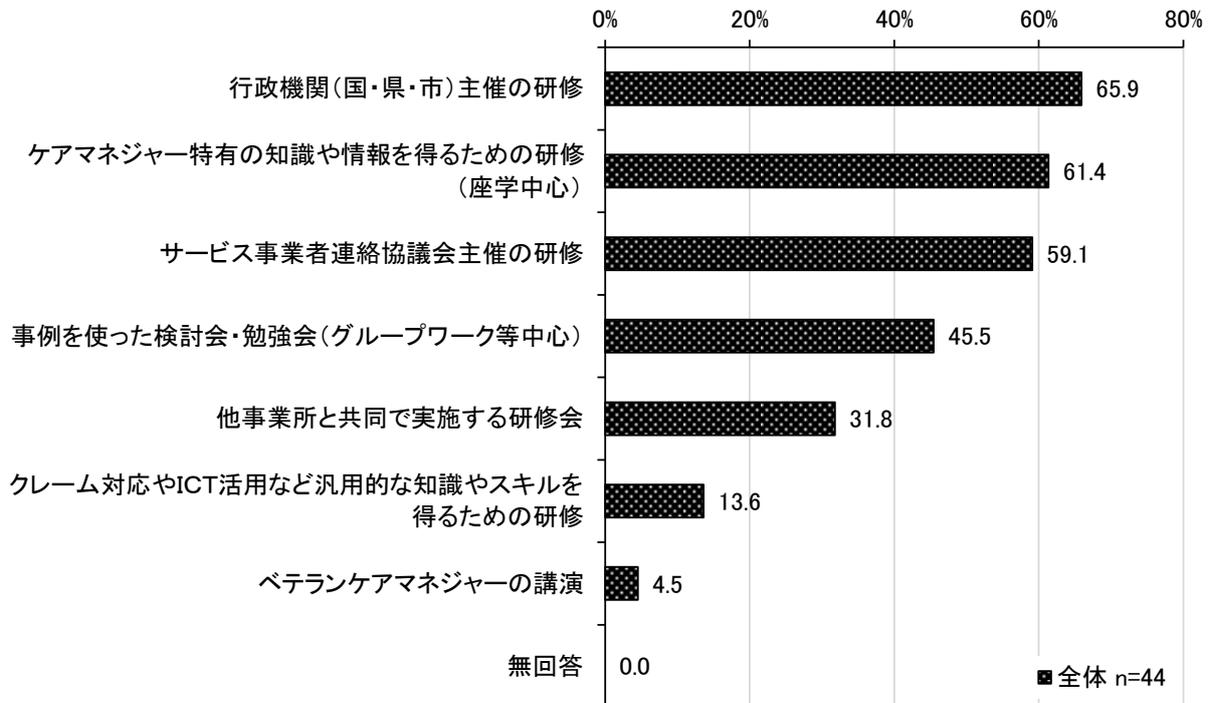
### 問 18 研修受講状況について、頻度をお答えください。(回答は1つ)

研修の頻度については、「2～3か月に1回程度」が45.5%で最も高く、次いで「半年に1回程度」が27.3%、「月に1回程度」が13.6%となっています。



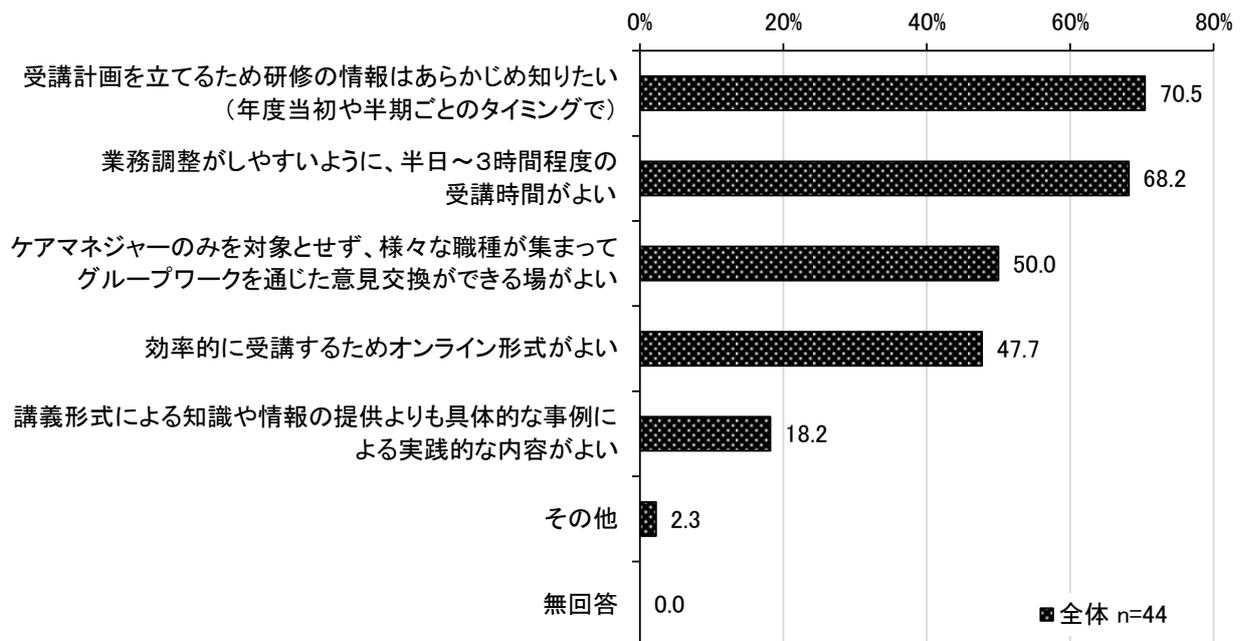
**問 19 どのような内容の研修を受講する（選ぶ）機会が多いですか。  
（あてはまるものすべてに回答）**

受講する機会が多い研修内容については、「行政機関（国・県・市）主催の研修」が 65.9%で最も高く、次いで「ケアマネジャー特有の知識や情報を得るための研修（座学中心）」が 61.4%、「サービス事業者連絡協議会主催の研修」が 59.1%となっています。



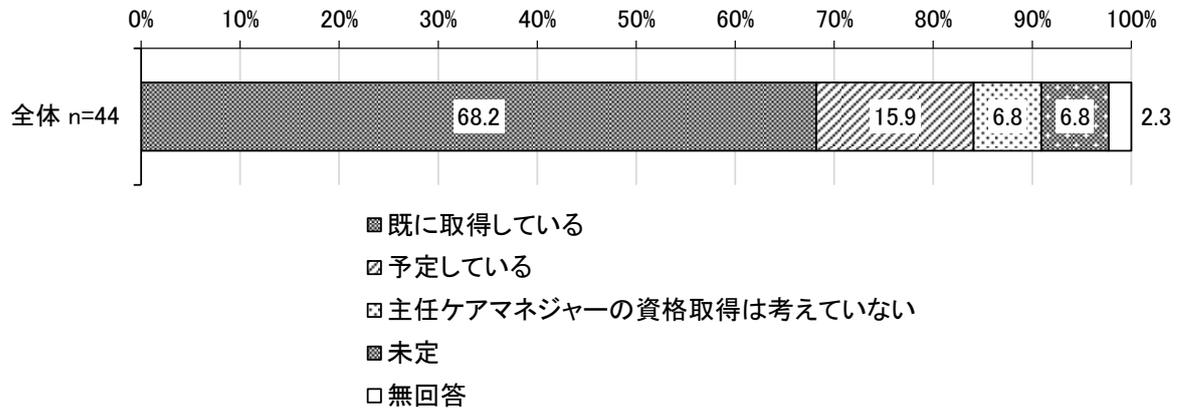
**問 20 研修（形態や内容）に対する要望等について、お答えください。**  
**（あてはまるものすべてに回答）**

研修に対する要望等については、「受講計画を立てるため研修の情報はあらかじめ知りたい（年度当初や半期ごとのタイミングで）」が70.5%で最も高く、次いで「業務調整がしやすいように、半日～3時間程度の受講時間がよい」が68.2%、「ケアマネジャーのみを対象とせず、様々な職種が集まってグループワークを通じた意見交換ができる場がよい」が50.0%となっています。



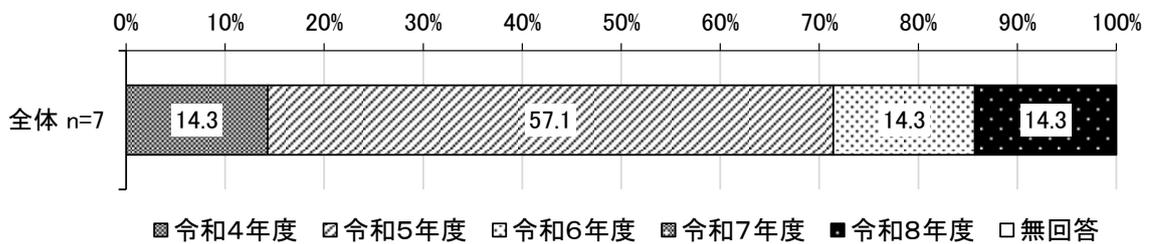
**問 21 主任ケアマネジャーの資格取得予定をお答えください。また、予定していると回答した方は四角内に数字をご記入ください。(回答は1つ)**

主任ケアマネジャーの資格取得の状況については、「既に取得している」が68.2%で最も高く、次いで「予定している」が15.9%、「主任ケアマネジャーの資格取得は考えていない」、「未定」がともに6.8%となっています。



**●資格取得の予定年度**

資格取得の予定年度については、「令和5年度」が57.1%で最も高くなっています。

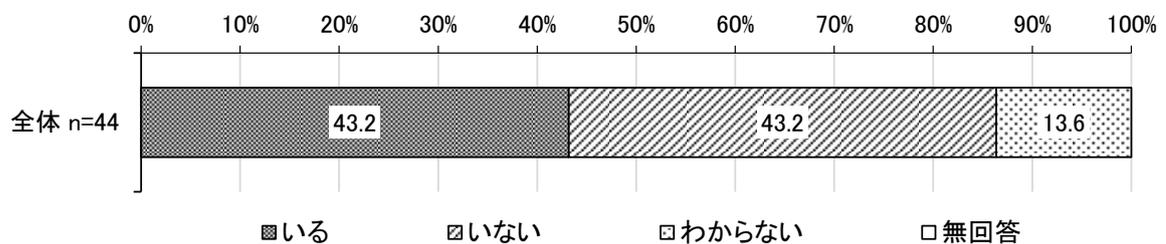


## 6 利用者について

本項目は、リハビリ等により、今後、要支援への移行が期待できる利用者、施設への入所が望ましい利用者、小規模多機能型居宅介護への移行が想定される利用者、看護小規模多機能型居宅介護への移行が想定される利用者、特別養護老人ホームに入所する利用者の部屋の希望状況、利用者が部屋の選択で重視していると感じることを把握するための項目となっています。

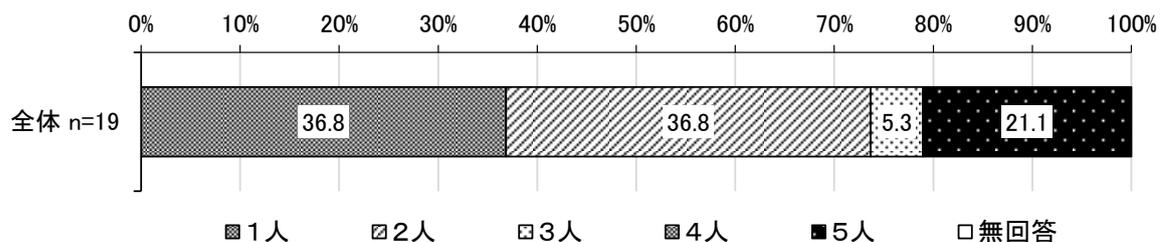
**問 22 リハビリ等により、今後、要支援への移行が期待できる利用者について、お答えください。また、いと回答した方は四角内に数字をご記入ください。(回答は1つ)**

リハビリ等により、今後、要支援への移行が期待できる利用者については、「いる」、「いない」がともに43.2%、「わからない」が13.6%となっています。



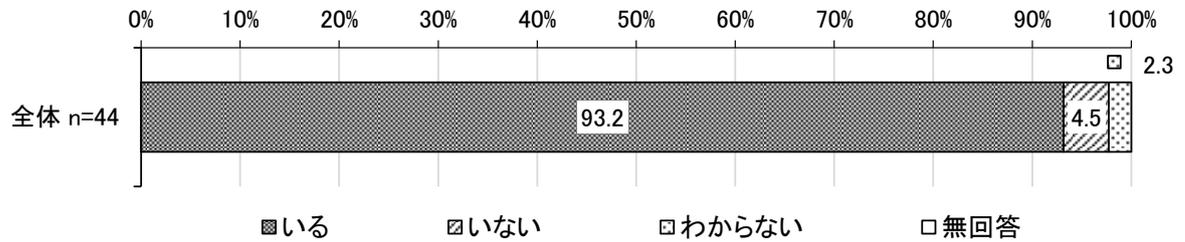
### ●要支援への移行が期待できる人数

要支援への移行が期待できる人数については、「1人」、「2人」がともに36.8%で最も高くなっています。



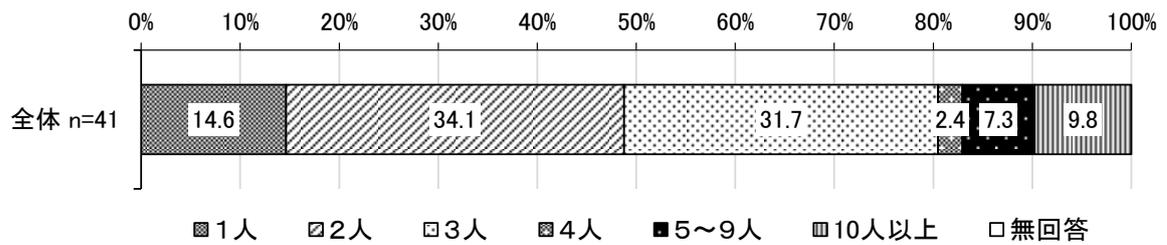
**問 23 施設への入所が望ましい利用者について、お答えください。また、いると回答した方は四角内に数字をご記入ください。(回答は1つ)**

施設への入所が望ましい利用者については、「いる」が 93.2%、「いない」が 4.5%、「わからない」が 2.3%となっています。



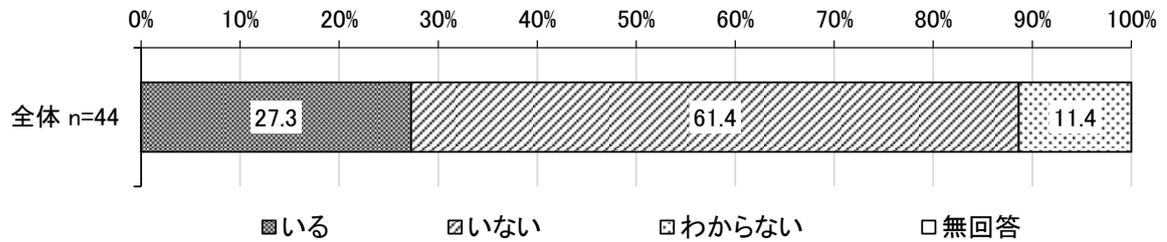
**●施設への入所が望ましい人数**

施設への入所が望ましい人数については、「2人」が 34.1%で最も高く、次いで「3人」が 31.7%、「1人」が 14.6%となっています。



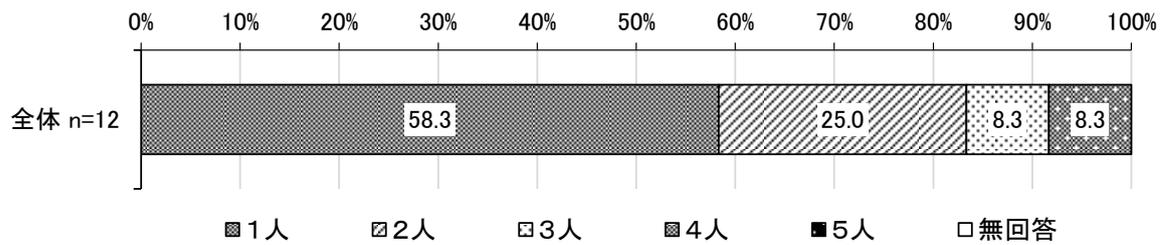
**問 24 小規模多機能型居宅介護への移行が想定される利用者について、お答えください。また、いると回答した方は四角内に数字をご記入ください。（回答は1つ）**

小規模多機能型居宅介護への移行が想定される利用者については、「いる」が 27.3%、「いない」が 61.4%、「わからない」が 11.4%となっています。



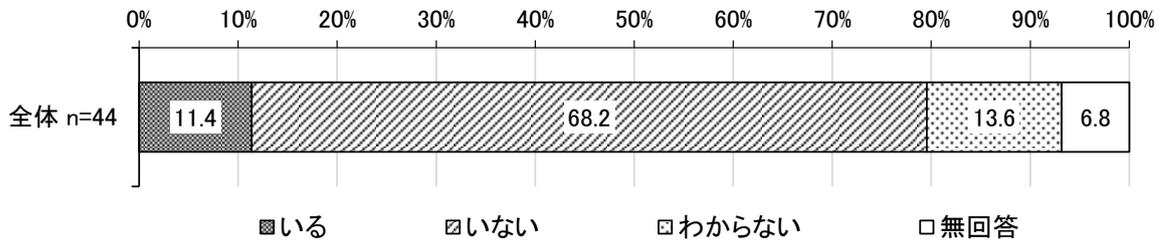
**●小規模多機能型居宅介護への移行が想定される人数**

小規模多機能型居宅介護への移行が想定される人数については、「1人」が 58.3%で最も高くなっています。



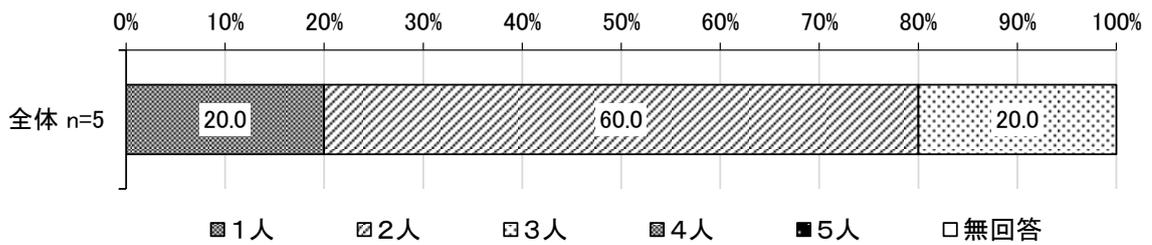
**問 25 看護小規模多機能型居宅介護への移行が想定される利用者についてお答えください。また、いると回答した方は四角内に数字をご記入ください。（回答は1つ）**

看護小規模多機能型居宅介護への移行が想定される利用者については、「いる」が11.4%、「いない」が68.2%、「わからない」が13.6%、「無回答」が6.8%となっています。



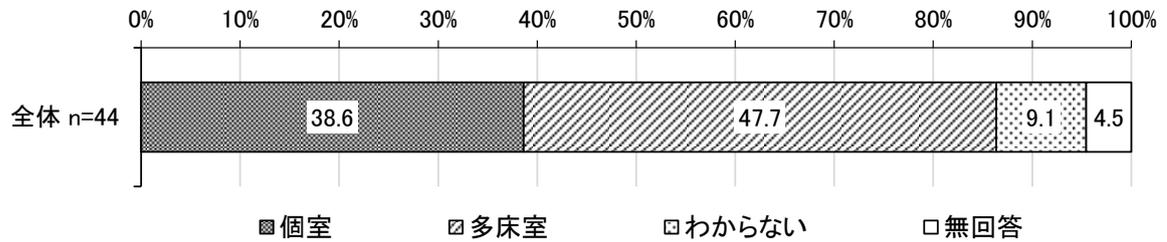
**●看護小規模多機能型居宅介護への移行が想定される人数**

看護小規模多機能型居宅介護への移行が想定される人数については、「2人」が60.0%で最も高くなっています。



**問 26 特別養護老人ホームに入所する利用者について、利用者（本人）は、個室（ユニット型）と多床室（従来型）のどちらを希望することが多いと感じますか。（回答は1つ）**

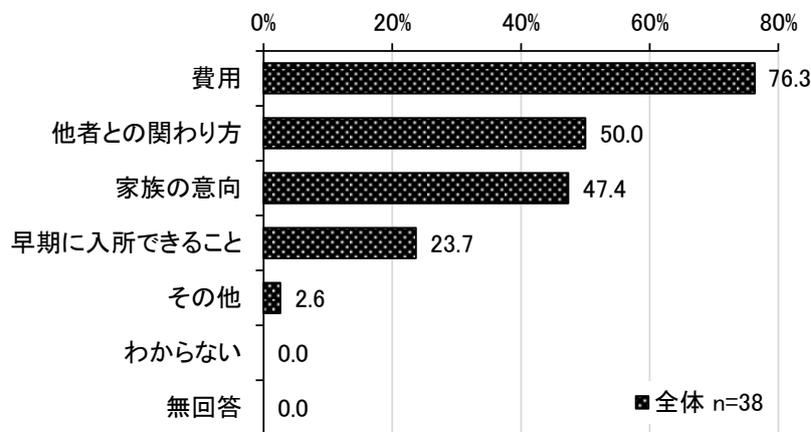
特別養護老人ホームに入所する利用者について、個室と多床室のどちらを希望することが多いかについては、「個室」が38.6%、「多床室」が47.7%、「わからない」が9.1%となっています。



**【問 26 で「個室」、「多床室」と回答した方におたずねします。】**

**問 26-1 利用者（本人）が個室（ユニット型）・多床室（従来型）の選択に当たり、どのような点を特に重視していると感じますか。（あてはまるものすべてに回答）**

利用者が部屋の選択で重視していると感じることについては、「費用」が76.3%で最も高く、次いで「他者との関わり方」が50.0%、「家族の意向」が47.4%となっています。

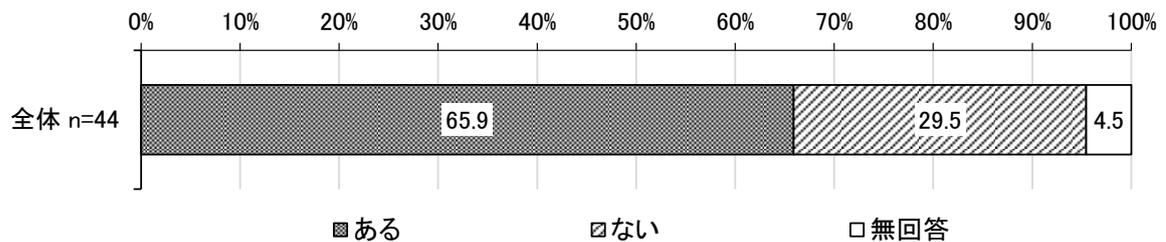


## 7 ケアラーについて

本項目は、高齢者虐待の事例の経験及びその後の対応、ヤングケアラーへの支援を必要と感じた経験及びその後の対応を把握するための項目となっています。

### 問 27 これまで、高齢者虐待が疑われるような事例を経験したことがありますか。(回答は1つ)

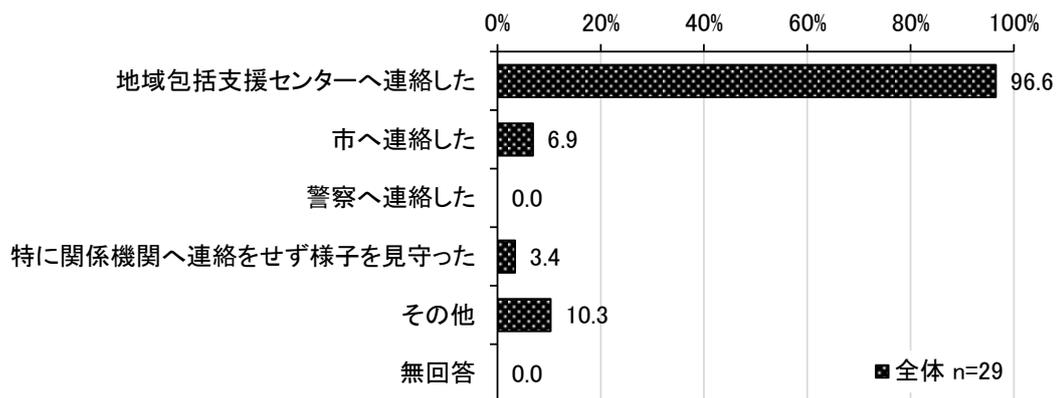
高齢者虐待が疑われるような事例を経験したことがあるかについては、「ある」が 65.9%、「ない」が 29.5%と、「ある」が 36.4 ポイント上回っています。



【問 27 で「ある」と回答した方におたずねします。】

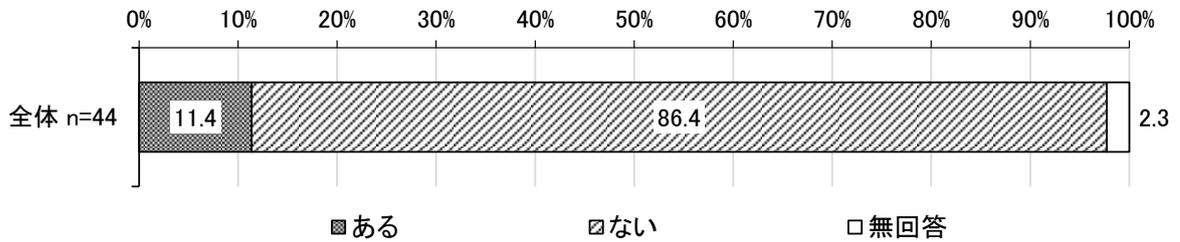
### 問 27-1 虐待が疑われる状態に気づいた後、どうしましたか。(あてはまるものすべてに回答)

虐待が疑われる状態に気づいた後の対応については、「地域包括支援センターへ連絡した」が 96.6%で最も高く、次いで「市へ連絡した」が 6.9%、「特に関係機関へ連絡をせず様子を見守った」が 3.4%となっています。



**問 28 これまで、ヤングケアラーへの支援を必要と感じる事例を経験したことがありますか。  
(回答は1つ)**

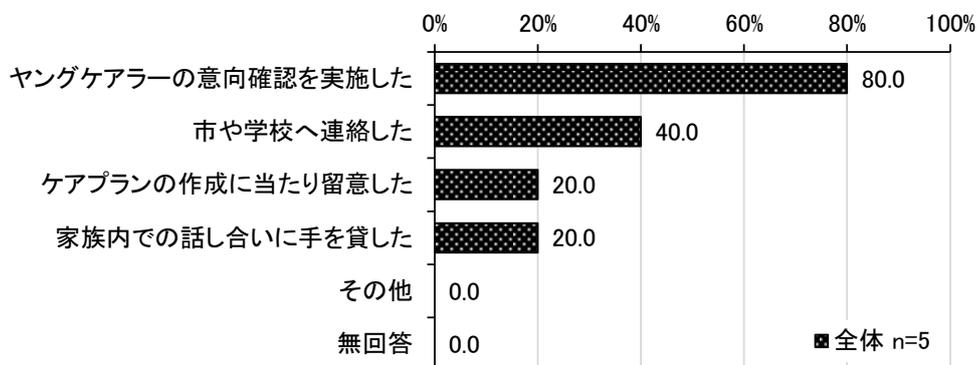
ヤングケアラーへの支援を必要と感じる事例を経験したことがあるかについては、「ある」が11.4%、「ない」が86.4%と、「ない」が75.0ポイント上回っています。



**【問 28で「ある」と回答した方におたずねします。】**

**問 28-1 ヤングケアラーへの支援が必要と気づいた後、どのような対応をしましたか。  
(あてはまるものすべてに回答)**

ヤングケアラーへの支援が必要と気づいた後の対応については、「ヤングケアラーの意向確認を実施した」が80.0%で最も高くなっています。

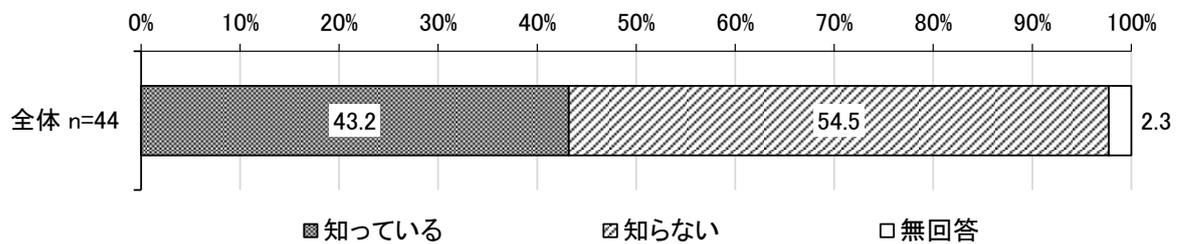


## 8 市の施策・事業について

本項目は、避難行動要支援者支援事業の認知度を把握するための項目となっています。

**問 29** 市では、災害が発生した際、自ら避難することが困難な方を対象に、避難を支援する「避難行動要支援者支援事業」を行っています。  
 あなたは、「避難行動要支援者支援事業」を知っていますか。(回答は1つ)

避難行動要支援者支援事業の認知度については、「知っている」が43.2%、「知らない」が54.5%と、「知らない」が11.3ポイント上回っています。



## 第2章 ケアマネジャー 調査結果のまとめ

### 1 あなた自身について

回答者の属性について、年齢では、30歳代が4.5%、40歳代が20.5%、50歳代が36.4%、60歳代が25.0%、70歳以上が13.6%となっています。

ケアマネジャーの仕事の通算年数では、10年以上が約6割を占めています。

### 2 業務の状況について

勤務形態については、常勤・専従（管理者）が61.4%、常勤・兼務（管理者）が15.9%と、管理者が約8割を占めています。

現在の事業所に就労した経緯については、他の居宅介護支援事業所から転職したが3割前半と、他事業所からの転職が多い状況となっています。

担当する居宅ケアプランの作成人数では、31～40人が5割を占めています。

ケアマネジャーの業務で課題と感ずることについては、書類の作成・管理等に手間がかかるが6割前半と、他の項目と比べても非常に高くなっています。その他、介護保険外サービスに関する情報が少ない、利用者本人と家族の意向との調整に時間を要するが上位に挙げられていますが、書類の作成・管理等に対して多くの方が課題と感ずていることから、ICTの活用による情報管理の効率化を図り、業務負担の軽減及び最適化を進めていくことが必要であると考えられます。また、業務負担の軽減及び最適化を進めることにより、これまで書類等の作成に費やしていた時間を他方面の業務時間に充てられることで、現在、課題として挙げられている他の項目の課題解消にもつながるとともに、ケアマネジャーの全体的な質の向上にもつながるものと考えられます。

医療関係者との連絡手段については、電話、FAX、直接面会が上位に挙げられていますが、前回調査との比較では、電話、FAXが増加している一方で、直接面会は減少と、非接触型の連絡手段が伸びた結果となっています。

今後、医療関係者との連携を充実させるため必要だと思ふことについては、情報を共有するためのシステムを構築することが56.8%、顔と顔を合わせた情報共有の場を適切に設けることが40.9%と、前回調査より増加している一方で、情報を共有するためのルールを定めることは47.7%と、前回調査より減少となっています。これらの結果より、以前は、情報を共有するためのルールが必要であると考えられていましたが、これからはシステムの構築が必要であると、考えの転換が生じていることがうかがえます。また、コロナ禍も影響し、先ほどの医療関係者との連絡手段においては、直接面会が減少したとの結果が出ていましたが、やはり連携の充実のためには顔と顔を合わせた場が必要であると捉えている方も多いということがうかがえます。

アドバンス・ケア・プランニングの認知度は、8割半ばの方が言葉の意味も含めて知っていると回答しており、ケアマネジャーには広く浸透している一方で、高齢者一般・要支援高齢者・要介護高齢者においては、認知している割合は低くなっています。要介護高齢者の調査結果では、介護の相談相手としてケアマネジャーの割合が最も高く、身近な相談相手となっています。身近な相談相手ということは、情報提供においても身近な発信源であることから、アドバンス・ケア・プランニングのみならず、新たな制度とともに出てくる新たな用語についても、ケアマネジャーから積極的に情報発信していくことが必要であると考えられます。

### 3 ケアプランについて

業務上の相談先については、地域包括支援センターが約7割、同一事業所のケアマネジャーが6割半ばとなっています。

ケアプランを作成する際に、介護保険外の公的福祉サービスを活用しているかについては、できるだけ活用しているが29.5%と、前回調査より減少となっていますが、把握はしているものの、活用していないが13.6%と、前回調査より増加していることから、介護保険外の公的福祉サービスの認知は進んでいる状況がうかがえます。

ケアプランを作成する際に、インフォーマルサービスを活用しているかについては、はいが56.8%と、前回調査より減少となっています。新型コロナウイルス感染症により、施設の利用制限や、健康づくりや介護予防に係る各種活動の中止などが、大きく影響していることがうかがえます。

利用者からの苦情内容については、制度やサービスに関する説明が不十分であるが20.5%、サービス提供時間の希望を聞いてくれないが11.4%と、前回調査より増加となっています。増加の要因として、新型コロナウイルス感染症が影響しているのか、その他に要因があるのかなど、分析を進める必要がある結果だと考えられます。

### 4 介護保険サービスについて

居宅介護サービス計画書の作成または見直し時に、充実させるべきと感じるサービスについて、居宅介護では、訪問介護、訪問看護、夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護が上位に挙げられています。介護予防では、通所リハビリテーション、通所介護・地域密着型通所介護、訪問介護が上位に挙げられています。介護予防では、通所リハビリテーションが79.5%と、前回調査より増加となっています。新型コロナウイルス感染症により、リハビリテーションを受けたくても受けられない、取り組み方に制限がかかるなど、本来あるべき姿での実施ができない状況が続いています。高齢者が自立した生活を継続するためには、身体機能の維持・向上に向けた取り組みが重要であり、その取り組みのひとつに通所リハビリテーションがありますが、昨今のコロナ禍により、高齢者の身体機能に与えた影響も大きいことから、以前に増して、通所リハビリテーションの重要性を認識した結果が表れたものだと考えられます。

### 5 研修等について

研修の頻度については、2～3か月に1回程度、半年に1回程度で7割前半を占めています。

受講する機会が多い研修内容については、行政機関主催の研修、ケアマネジャー特有の知識や情報を得るための研修、サービス事業者連絡協議会主催の研修が上位に挙げられています。

研修に対する要望等については、受講計画を立てるため研修の情報はあらかじめ知りたい、業務調整がしやすいように、半日～3時間程度の受講時間がよいがともに約7割と高くなっています。研修に参加するにも各方面の調整が必要になることから、あらかじめ研修の情報を知りたい、短時間での開催を希望する割合が高くなっていると考えられます。

### 6 利用者について

本項目は、利用者の移行等に関する設問となっています。現在の利用者が将来、想定される移行先を踏まえ、必要となれば関係機関等との連携によりサービスを創出していく必要はありますが、まずは地域で提供されているサービスに不足はないか、利用状況等を適切に把握していくことが重要であると考えられます。

## 7 ケアラーについて

高齢者虐待が疑われる事例を経験したことがあるかでは、あるが 65.9%となっており、虐待が疑われる状態に気づいた後の対応については、地域包括支援センターへ連絡するが9割後半となっています。なお、市へ連絡したでは、前回調査より減少しており、虐待事案の連絡は、地域包括支援センターに概ね集約されている状況がうかがえます。

ヤングケアラーへの支援を必要と感じる事例を経験したことがあるかでは、あるが 11.4%となっています。割合としては低いもののヤングケアラーが地域の中に一定数いることがわかります。ヤングケアラーへの支援が必要となった場合には、本人の意向を確認するとともに、学校や関係機関との連携を図り、介護負担の軽減や精神的なサポートなど、子どもたちの学びや時間が犠牲とならないよう、大人たちが支援していくことが重要であると考えられます。

## 8 市の施策・事業について

避難行動要支援者支援事業の認知度は、知っているが4割前半と、知らないが半数以上となっています。先ほどの、アドバンス・ケア・プランニングでも述べたように、ケアマネジャーは身近な相談相手、情報発信源であることから、必要な方へ情報が伝わるよう、あらゆる機会や媒体を活用し、市の施策・事業を周知していく必要があると考えられます。